

昨年12月、国家安全保障会議（日本版NSC）が設置され、1月7日には事務局である国家安全保障局が誕生した。これまで日本の首相官邸の力は弱かった。外交、防衛は各省がバラバラに動き、うまく国際戦略を作れていなかった。そこで首相をトップとした司令塔を作るのがNSCだ。

具体的な利点は情報の集約と、各国の官邸との直結だ。各省庁から上がる情報を一元化し、各国のNSC同士が連絡することで、官邸に直接、情報が入るようになる。

国家安全保障局長には空飛ぶ次官と呼ばれた谷内正太郎元外務次官が就いた。毎月1回海外出張する安倍晋三首相とともに、トップ外交で我が国の利益を守っていく。

集団的自衛権の行使に向けた憲法解釈の変更に重要な

国家安全保障担当首相補佐官  
儀崎 陽輔氏



いそぎ・ようすけ 参院議員。2012年に発足の第2次安倍内閣で首相補佐官。日本版NSCの創設に伴い14年1月から現職。1998年に自治省（現・総務省）入省。

テーマだ。北朝鮮などでも核弾頭を積んだ弾道ミサイル開発ができるようになった。国際的な安全保障ネットワークを構築しなければならぬ。

政府は1972年に必要最小限度の範囲でしか自衛権を行使してはならないという憲法解釈をした。ここは変えるべきではない。だが81年の集団的自衛権は必要最小限度を超えるから行

う解釈は二次的であり、議論が必要だ。  
集団的自衛権があるかないかという議論をしているのは、世界でも日本だけ。外交カードとして集団的自衛権があるということを引きちんと主張しなければならぬ。行使容認は日米同盟の深化にもつながる。  
4月には有識者でつくる「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（柳井俊二座長）が報告書を出

し、その後直ちに政府内の議論を進める。報告書をも大隈尊重した形で自民、公明両党と議論をしたい。公明党には首相がしっかりと説得する必要がある。

国連の多国籍軍や国連平和維持活動（PKO）などの集団安全保障についても議論が必要だ。PKOに参加する他国の兵士の移動に自衛隊機を使ってもいいのではないかと。領海に潜水艦が入ってきたときなどの「武力攻撃に至らない事態」などを含め、検討を進める。

東アジアの関係が少し緊張している。首相の靖国神社参拝については極めて宗教的な問題であり、外交問題だけで議論するのは間違いだ。昨年に作成した国家安全保障戦略でも、中国も韓国も極めて重要な隣人と書いた。早期のトップ会談を呼びかけていく。

## 特別講演 NSC、官邸同士が直結